

オカダ トモヒロ
岡田 知弘 教授

経済学部 経済学科

■ 研究業績等

【著書】

- ・著書『コロナと地域経済』自治体研究社（編者（編著者））：2021/09
- ・著書『「公共私」・「広域」の連携と自治の課題』地域と自治体 第39集』自治体研究社（編者（編著者））：2021/02
- ・著書『2040問題と地方自治（地方自治選書33）』敬文堂（共著）：2021/01

【論文】

- ・その他論文「地域に生きる：憲法を暮らしの中に生かす地域づくり」日本の科学者 日本科学者会議 57(5):260-267（単著）：2022/05
- ・その他論文「感染症対策のどこを改革する必要があるのか：国と地方の行政のあり方を中心に」月刊保険診療 医学通信社 76(11):28-32（単著）：2021/11
- ・その他論文「コロナ危機をどう克服するか コロナ禍にいかに向かうか：地域経済学と自治体論の視点から」にじ：協同組合経営研究誌 協同組合連携機構 (676):59-66（単著）：2021/06

【学会発表】

- ・新型コロナウイルス感染症への安倍政権・自治体の対応を検証する—地域経済学の視点から—（民主主義科学者協会法律部会・コロキウム）：2020/12/05
- ・地域経済学研究の回顧と展望—私人的研究史として—（日本地域経済学会 第31回京都大会—学会創立30周年記念大会— 共通論題シンポジウム「地域経済学の回顧と展望」）：2019/12/08
- ・安倍政権の成長戦略と『自治体戦略2040 構想』—公共サービス「産業化」政策を中心に—（日本地方自治学会 2019年度学会総会研究会 共通論題「[2040問題]と地方自治」）：2019/11/23

キーワード

地域開発 地域形成史 地域内再投資力 地域内経済循環 自治体産業政策

対応可能なもの | ■講演 ■研修 □研究相談(学術指導) ■学術調査 ■コメンテーター □共同研究・受託研究

地域経済はいかに形成され、どのようにすれば持続可能になるか

研究の概要

これまで、長年にわたり、時々地域課題に即した地域経済に関わる理論・歴史・現状、そして地域政策に関わる研究を積んできました。具体的には、以下の通りです。

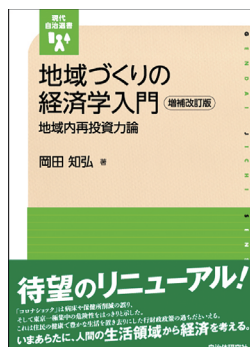
- ①国や地方自治体の一次資料に基づいて、日本における地域開発政策の歴史的展開過程とその検証、自治体史の編纂事業に関わりながら近代から現代における都市及び農村の形成メカニズムを実証的に明らかにしてきました。
- ②上記の歴史研究から得られた史実や現状の地域経済構造の分析を通して、地域内再投資力と地域内経済循環という独自の概念を抽出・提起し、地域経済理論を構築してきました。
- ③併せて、同理論をもとに、グローバル経済下での「地域づくり」や自治体産業政策の在り方を、フィールド調査をもとに政策提起する仕事もしています。
- ④また、近年、災害が多発していることから、あるべき復興をめざして、同理論を応用した「災害復興の地域経済学」を構築しているところです。

研究の詳細

□研究・技術のプロセス □研究事例 ■研究成果 □使用用途・応用例 □今後の展開

上記の研究概要に即して、主な研究成果を紹介します。

- ①『日本資本主義と農村開発』法律文化社、1989年、『四日市市史』、『三重県史』『岐阜県史』『西宮現代史』『姫路市史』の近現代編（共著）
- ②『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』増補改訂版自治体研究社、2020年、『国際化時代の地域経済学』第4版（共著）有斐閣、2016年
- ③『一人ひとりが輝く地域再生』新日本出版社、2009年、『増補版 中小企業振興条例で地域をつくる』（編著）、自治体研究社、2013年、『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014年、『TPP・FTAと公共政策の変質』（編著）自治体研究社、2017年、『公共サービスの産業化と地方自治』自治体研究社、2019年
- ④『震災からの地域再生』新日本出版社、2012年、『震災復興と自治体』（編著）、自治体研究社、2013年、『災害の時代に立ち向かう 中小企業と自治体の役割』（共著）、自治体研究社、2016年



以上のほか、政府機関、地方自治体、各種団体からの委託調査報告書も多数あります。

産学官連携先に向けた
アピールポイント

・豊富な調査経験と研究蓄積、グローバルな視点とローカルな視点との結合

ご連絡窓口

京都橋大学リエゾンオフィス（学術振興課） TEL：075-574-4186 E-mail：aca-ext@tachibana-u.ac.jp